

中央区ごみ排出実態調査について

令和元年度に実施した中央区ごみ排出実態調査は、区内の家庭や事業所等から排出されたごみについて、ごみ量及び性状等の調査を行うとともに、ごみの減量・リサイクルに関する区民・事業者の意識、取り組み状況等を把握するものである。

前回調査は5年前の平成26年度に実施されており、前回調査結果との比較をまとめた。

第3章 家庭系ごみ排出原単位調査

区民1人1日あたりのごみ・資源の排出量を調査した。

燃やすごみ、燃やさないごみ、プラスチック製容器包装、資源について、調査対象地域の集積所に調査員を配置し、排出する区民への聞き取りとごみの重量を測定した。

分別区別の排出原単位

単位[g/人日]

分別区分	令和元年度	平成26年度	増減比較	増減率
燃やすごみ	313.3	294.7	18.6	6.3%
燃やさないごみ	13.0	13.7	-0.7	-5.1%
プラスチック製容器包装	4.8	4.7	0.1	2.1%
紙類	28.0	28.0	0.0	0.0%
ペットボトル	7.2	5.6	1.6	28.6%
びん	26.0	16.9	9.1	53.8%
缶	3.2	3.9	-0.7	-17.9%
調理器具	0.073	0.062	0.011	17.7%

第4章 家庭系ごみ組成分析調査

家庭から排出されるごみ・資源の組成割合を調査した。

燃やすごみ、燃やさないごみ、プラスチック製容器包装、資源について、調査対象地域の集積所からサンプルを回収し、中央清掃工場ではサンプルの組成を調査した。それぞれの組成割合を以下に示す。

※前回調査との変更点

- ①燃やすごみ、燃やさないごみ、プラスチック製容器包装、資源について、「汚れたペットボトル」及び「汚れたプラスチック製容器包装」を①「その他可燃物」と②「資源物」に含めた場合の2パターンで分析結果を算出した。
- ②資源を「びん」「缶・金属類(調理器具)」「ペットボトル」「紙類」に細分化した。
- ③未利用食品の賞味期限・消費期限表示別の排出状況を追加した。

(1) 燃やすごみの組成

燃やすごみの組成分析結果 (割合)

単位[%]

	令和元年度		平成26年度	増減比較
	①	②		
資源物	23.6	36.2	27.9	-4.3
可燃物	74.8	62.2	69.1	5.7
不燃物	0.7	0.7	2.0	-1.3
外袋	0.9	0.9	0.9	0.0
分別不適物混入率	24.3	36.9	29.9	-5.6

(2) 燃やさないごみの組成

燃やさないごみの組成分析結果（割合）

単位[%]

	令和元年度		平成26年度	増減比較
	①	②		
資源物	24.6	26.0	23.3	1.3
可燃物	17.4	16.0	9.8	7.6
不燃物	57.2	57.2	65.8	-8.6
外袋	0.8	0.8	1.1	-0.3
分別不適物混入率	42.0	42.0	33.1	8.9

(3) プラスチック製容器包装の組成

プラスチック製容器包装の組成分析結果（割合）

単位[%]

	令和元年度		平成26年度	増減比較
	①	②		
資源物	51.5	78.8	67.4	-15.9
可燃物	45.0	17.7	27.4	17.6
不燃物	0.4	0.4	1.3	-0.9
外袋	3.1	3.1	3.8	-0.7
分別不適物混入率	49.8	22.6	33.1	16.7

(4) 資源の組成

資源は「びん」、「缶・金属類(調理器具)」、「ペットボトル」、「紙類」の4種類でそれぞれ集計した。前回調査では資源の品目別の組成分析は行っていない。

1) びん

びんの組成分析結果（割合）

単位[%]

	令和元年度		平成26年度	増減比較
	①	②		
資源物	97.3	97.3	-	-
可燃物	0.3	0.3	-	-
不燃物	2.3	2.3	-	-
外袋	0.1	0.1	-	-
分別不適物混入率	2.8	2.8	-	-

2) 缶・金属類(調理器具)

缶・金属類（調理器具）の組成分析結果（割合）

単位[%]

	令和元年度		平成26年度	増減比較
	①	②		
資源物	96.3	96.7	-	-
可燃物	1.1	0.8	-	-
不燃物	1.1	1.1	-	-
外袋	1.5	1.5	-	-
分別不適物混入率	6.5	6.5	-	-

3) ペットボトル

ペットボトルの組成分析結果（割合）

単位[%]

	令和元年度		平成26年度	増減比較
	①	②		
資源物	96.4	97.7	-	-
可燃物	1.3	0.0	-	-
不燃物	0.0	0.0	-	-
外袋	2.3	2.3	-	-
分別不適物混入率	2.5	2.0	-	-

4) 紙類

紙類の組成分析結果（割合）

単位[%]

	令和元年度		平成26年度	増減比較
	①	②		
資源物	98.7	98.8	-	-
可燃物	0.6	0.6	-	-
不燃物	0.0	0.0	-	-
外袋	0.7	0.7	-	-
分別不適物混入率	0.7	0.7	-	-

第5章 区民アンケート調査

区民がごみ及び資源をどのように分別・処理しているか、ごみ処理・3R等についてどのような考え方を持っているのかを把握するために区民アンケートを実施した。

区民アンケートの発送数と有効回収率

	令和元年度	平成26年度	増減比較
総発送数	2,000	2,000	0
返送数	16	17	-1
有効発送数	1,984	1,983	1
回収数	529	554	-25
有効回収率	26.7%	27.9%	-1.2%

※有効回収率＝回収数÷（発送数－返送数）

(1) 回答者の属性について

回答者の属性は年齢では30代以下が合わせて21.0%と前回調査（25.7%）から4.7ポイント減少し、性別では女性が58.2%と前回調査（65.7%）から7.5ポイント減少した。また、世帯人数では2人が33.6%と前回調査（29.2%）から4.4ポイント増加し、住居形態では集合住宅が合わせて87.3%と前回調査（78.4%）から8.6ポイント増加した。

(2) 主な調査結果

※前回調査との変更点

- ①食品ロス削減への取組やフードドライブの認知に関する設問を追加した。
- ②雑紙と充電式電池の処分方法、区の広報の認知の調査結果を報告書に掲載した。

1) 雑紙（菓子箱・包装紙など）の処分方法

「燃やすごみの日」が49.5%と最も多いが、前回調査（56.9%）から7.4ポイント減少した。「資源の日」は27.2%で、前回調査（24.0%）から3.2ポイント増加した。

2) プラスチック製容器包装の処分方法

「プラマークの日」が28.4%と最も多く、前回調査（28.0%）から0.4ポイント増加した。
「燃やすごみの日」は26.1%で、前回調査（28.7%）から2.6ポイント減少した。

3) 充電式電池の処分方法

「燃やさないごみの日」が25.5%と最も多く、前回調査（20.2%）から5.3ポイント増加した。「区施設の回収箱」は7.4%で横ばい（前回調査7.2%）、「小学校の回収」は2.3%で前回調査（1.1%）から1.2ポイント増加した。

4) 燃やさないごみの収集回収への意見

「これまでどおり週1回がよい」が56.3%と最も多く、前回調査（56.0%）と変化は見られなかった。

5) 区の広報の認知

「ごみと資源の分け方・出し方パンフレット」が84.1%と最も多く、前回調査（82.3%）と変化は見られなかった。

6) リサイクルの推進と費用について

「費用がかかってもリサイクルすべき」が53.3%で前回調査（41.9%）より11.4ポイント増加し、「費用が増えるならば現状のままでいい」という意見が33.8%で、前回調査（44.9%）から11.0ポイント減少した。

7) 買い物時のマイバック・レジ袋の使用

「状況により、マイバッグとレジ袋を使い分けている」が37.4%であり、前回調査（37.9%）と変化は見られなかった。「いつも店からレジ袋をもらっている」は28.2%（前回25.3%）、「マイバッグを持参している」は24.4%（前回22.2%）で増加している。

8) フードドライブの認知

「知らなかった」が61.4%と過半数を占め、「知っている」は37.1%である。

9) 家庭ごみの有料化についての賛否

「有料化に反対である」が29.7%と最も多く、「どちらかといえば有料化に反対である」を含めた「反対の意向」は56.9%である。「反対の意向」は前回調査（62.6%）から5.7ポイント減少しており、「賛成の意向」は21.0%と前回調査（15.9%）から5.1ポイント増加している。

第6章 事業所アンケート調査

事業所のごみ及び資源をどのように分別・処理しているか、ごみ処理・3R等についてどのような考え方を持っているのかを把握するために事業所アンケートを実施した。

アンケートの発送数と有効回収率

	令和元年度	平成26年度	増減比較
総発送数	5,000	5,000	0
返送数	59	98	-39
有効発送数	4,941	4,902	39
回収数	1,211	1,644	-433
有効回収率	24.5%	33.5%	-9.0%

※有効回収率＝回収数÷（発送数－返送数）

(1) 回答者の属性について

業種では「その他」が最も多く41.5%であり、前回調査（41.4%）と変化は見られなかった。その他の業種では製造業、卸売業等が減少し、小売業、飲食業等が増加した。従業員数は「1～4人」が36.6%と最も多いが、前回調査（41.7%）から5.1ポイント減少し、5人以上の従業員数は増加した。

(2) 主な調査結果

※前回調査との変更点

食品ロス削減への取組や「その他の紙類」の内訳に関する設問を追加した。

1) 顧客に対して行なっている取組

「特に何もしていない」が56.5%で最も多く、前回調査(51.8%)から4.7ポイント増加した。

具体的な取組みとしては、「商品の過剰包装をやめたり、梱包剤を簡易的なものにしていく」が12.8%と最も多いが、前回調査(15.5%)から2.7ポイント減少した。

2) 事業所で行っている取組

「職場に資源の分別ボックスを設置している」が52.4%と最も多く、前回調査(50.7%)から1.7ポイント増加した。「特に何もしていない」が25.8%で、前回調査(22.6%)から3.2ポイント増加した。

3) ちゅうおうエコ・オフィス町内会の認知・参加

「知らなかった」が90.7%で最も多く、前回調査(84.7%)から6.0ポイント増加している。「知っているが参加していない」が前回調査(6.5%)より1.8ポイント減少し、4.7%となった。

4) 有料ごみ券の貼付け

①ごみも②資源も「いつも貼付している」が最も多いが、前回調査からはそれぞれ①4.1ポイント、②2.4ポイント減少している。

5) レジ袋削減への取組

「レジ袋を使っていない」が41.1%と最も多く、前回調査(36.3%)から4.8ポイント増加した。「特に何もしていない」が35.9%で、前回調査(38.1%)から2.2ポイント減少した。

6) 食品ロス削減の取組

「特に何もしていない」が42.6%で最も多く、次いで「過剰生産の削減を行っている」が27.0%、「食べ切り運動の推進を行っている」が10.7%である。

7) 事業所で発生している「その他リサイクル可能な紙類」

「包装紙(0A用紙の包装紙など)」が64.5%と最も多い。次いで「封筒」が61.1%、「菓子箱・ティッシュ箱など」が60.0%となっている。

8) 事業所で発生している「その他リサイクル不可な紙類」

「カーボン紙・ノーカーボン紙(伝票など)」が41.1%と最も多い。次いで「詰物・クッション材等」が40.4%、「防水加工紙(紙コップなど)」が37.4%となっている。

第7章 中央区のごみ・資源量の推計

(1) 家庭系ごみ・資源の推計量

家庭系ごみ・資源の推計量

単位[t/年]

	令和元年度	平成26年度	増減比較	増減率
ごみ量	21,559.6	16,803.4	4,756.2	28.3%
資源量	9,271.7	7,796.8	1,474.9	18.9%
発生量	30,831.3	24,600.3	6,231.0	25.3%

区民1人1日あたりの家庭系ごみ・資源の推計量

単位[g/人日]

	令和元年度	平成26年度	増減比較	増減率
ごみ量	353.5	335.9	17.6	5.2%
資源量	152.0	155.9	-3.9	-2.5%
発生量	505.5	491.8	13.7	2.8%

※平成26年度の人口は137,047人(平成26年10月1日)

※令和元年度の人口は167,103人(令和元年10月1日)

(2) 事業系ごみ・資源の推計量

事業系ごみ・資源の推計量

単位[t/年]

	令和元年度	平成26年度	増減比較	増減率
ごみ量	86,730.7	90,937.9	-4,207.2	-4.6%
資源量	131,845.9	124,849.6	6,996.3	5.6%
発生量	218,576.6	215,787.5	2,789.1	1.3%

従業員1人1日あたりの事業系ごみ・資源の推計量

単位[g/人日]

	令和元年度	平成26年度	増減比較	増減率
ごみ量	314.3	333.8	-19.5	-5.8%
資源量	477.8	458.2	19.6	4.3%
発生量	792.1	792.0	0.1	0.0%

※平成26年度従業者総数746,439人(平成21年経済センサス基礎調査)

※令和元年度従業者総数756,052人(平成26年経済センサス基礎調査)

(3) 中央区のごみ・資源の推計量(全体)

中央区のごみ・資源量の推計

単位[t/年]

		令和元年度		平成26年度		増減比較	
		発生量	割合	発生量	割合	発生量	割合
ごみ・資源	家庭系	30,831.3	12.4%	24,600.3	10.2%	6,231.0	2.2%
	事業系	218,576.6	87.6%	215,787.5	89.8%	2,789.1	-2.2%
	合計	249,407.9	100.0%	240,387.7	100.0%	9,020.2	0.0%

なお、区収集のごみ・資源量における家庭系・事業系の比率は、前回調査と比較して、家庭系の割合が事業系を上回った。

区収集における家庭系・事業系の比率

単位[t/年]

		令和元年度		平成26年度		増減比較	
		発生量	割合	発生量	割合	発生量	割合
ごみ量	家庭系	21,559.6	59.1%	16,803.4	48.1%	4,756.2	11.0%
	事業系	14,901.0	40.9%	18,113.6	51.9%	-3,212.6	-11.0%
	合計	36,460.6	100.0%	34,917.0	100.0%	1,543.6	0.0%
資源量	家庭系	4,339.8	57.0%	3,127.4	46.5%	1,212.4	10.5%
	事業系	3,272.1	43.0%	3,600.8	53.5%	-328.7	-10.5%
	合計	7,611.9	100.0%	6,728.1	100.0%	883.8	0.0%
発生量	家庭系	25,899.4	58.8%	19,930.8	47.9%	5,968.6	10.9%
	事業系	18,173.1	41.2%	21,714.4	52.1%	-3,541.3	-10.9%
	合計	44,072.5	100.0%	41,645.2	100.0%	2,427.3	0.0%